

はじめに
世界の核弾頭
データポスター
しおり

「世界の核弾頭データ」ポスターは、およそ1万3千発もの核弾頭が存在する私たちの住む世界の現状を、核弾頭の保有国別・種類別に、わかりやすく図示したものです。小学生から大人まで、多くの方に役立つことを願い、核兵器廃絶長崎連絡協議会(PCU-NC)と長崎大学核兵器廃絶研究センター(RECNA)が2013年に製作を始めました。8月の広島・長崎の原爆忌に向けた平和教育に役立てられるように、毎年6月に最新情報に更新して発表しています。

この「しおり」は、ポスターを手にとった皆さんの理解の一助となることを願い、背景情報や専門用語をできるだけ平易に解説しています。とりわけ、学校などの教育現場で活用していただければ幸いです。

ポスターのもととなった詳細なデータは、RECNAのスタッフを含む専門家によって構成される「核弾頭データ追跡チーム」が作成したもので、

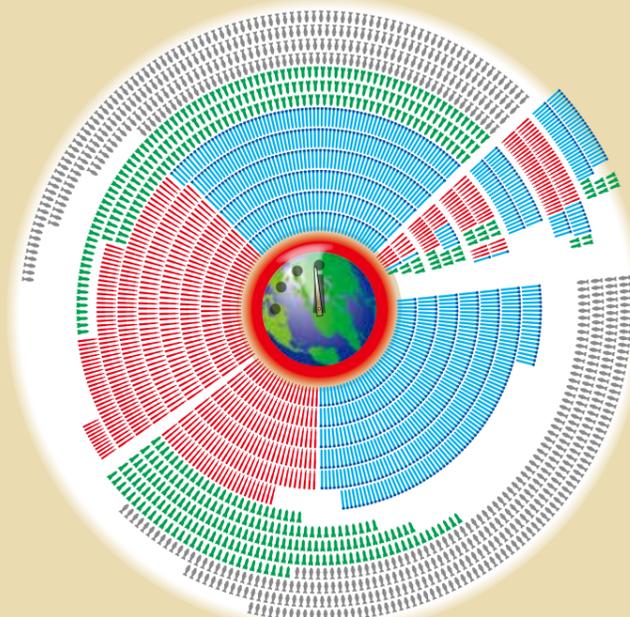
ホームページ
https://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/recna/nuclear1/nuclear_list_202206



で公開しています。
さらに詳しい内容を知りたい方はそちらをご覧ください。

2022年6月
核兵器廃絶長崎連絡協議会(PCU-NC)
長崎大学核兵器廃絶研究センター(RECNA)

世界の核弾頭
データポスター
しおり
2022.6



12,720

核兵器廃絶
長崎連絡協議会
PCU-Nagasaki Council

RECNA
長崎大学核兵器廃絶研究センター
Nagasaki University
Research Center for Nuclear Weapons Abolition

お問い合わせ

核兵器廃絶長崎連絡協議会(PCU-NC)

〒852-8521 長崎市文教町1-14
Tel: 095-819-2252 Fax: 095-819-2165

<https://www.pcu-nc.jp/>

核兵器は、通常の爆弾に比べて数万倍から数十万倍の爆発威力と、鉄をも溶かすほどの高温を発生させ、さらには、強力な放射能により多くの犠牲者を生み、長い間にわたって被爆者の心身に痛みや苦しみを与え続けます。そのため、核兵器は「大量破壊兵器」「非人道兵器」と呼ばれています。

Q3 核兵器とそれ以外の兵器
何が違うの？

原子爆弾(原爆)は核兵器の一種です。ウランやプルトニウムの原子核が分裂するときに生じるエネルギーを利用して兵器です。他に、水素の原子核が融合するときに生じる強力なエネルギーを利用した水素爆弾(水爆)があります。

Q2 「核兵器」と「原子爆弾」は
どう違うの？

核弾頭とは、核兵器の核爆発を起こす部分のことです。一般的には、核弾頭と、それを搭載するミサイルなどを組み合わせたものを核兵器と呼びます。

Q1 「核弾頭」と「核兵器」は
どう違うの？



よくある質問
FAQ

持っていません。しかし、核兵器の材料取得につながるウラン濃縮活動を秘密裡に進めてきたことから、イランの核開発の意図が疑われてきました。この問題を外交的に解決しようと、2015年には5核兵器国及びドイツがイラント「包括的合意」を結びました。イランが核開発能力の制限、査察・監視などを受け入れる代わりに、経済制裁を包括的に解除するというものです。しかし、2018年に米国が合意から一方的に離脱し、制裁を再開したことでイランも濃縮活動を再開させ、両国の関係は悪化しました。

Q6 イランは
核兵器を持っているの？

朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の核戦力は引き続き拡大傾向にあります。核計画の詳細は不明ですが、北朝鮮は核兵器の材料となる核物質の生産を継続し、核搭載可能な各種ミサイルの実験も繰り返しています。2018年には史上初の米朝会談が行われるなど外交努力が進みましたが、約束された「朝鮮半島の完全な非核化」実現に向けた動きは停滞しています。

Q5 北朝鮮の核兵器は
どうなっているの？

1945年以降、世界では2千回を超える核爆発実験が行われ、人間と環境に甚大な被害を与えてきました。最近の実験は北朝鮮による2017年9月のものです。あらゆる核爆発実験を禁止する「包括的核実験禁止条約」(CTBT)は、成立から20年以上が経っても未だ発効していません。米国などは、核爆発に至る核分裂連鎖反応を起こさず、CTBTには抵触しない「未境界核実験」等を行っており、核爆発地をはじめ国際的な非難を呼んでいます。

Q4 核実験は
今でも行われているの？

核兵器のない世界を実現するためには、核保有国だけでなく、すべての国の力がが必要です。核不拡散条約(NPT)は、その第6条で、すべての国に核兵器廃絶に向けた誠実な重縮交渉を義務付けています。とりわけ、日本など核保有国の「核の傘」に依存している国が政策を転換し、「核兵器に頼らない安全保障」をめざしていくことが重要となります。北東アジア非核兵器地帯の創設に向かうことはそうした努力の一つです。

Q9 日本ができることは？

まず核兵器の部品を解体して処分しますが、問題は核物質です。核物質は簡単に手に入らないように保管・処分することが必要です。残念ながら、世界の核物質量は現在も増え続けています。

Q8 核兵器をなくすというのは
どういうこと？

2021年1月に発効した核兵器禁止条約は、核兵器の開発、実験、保有、使用や使用の威嚇などを禁止した条約です。もちろん条約ができて核兵器廃絶のゴールがすぐには達成されるわけではありません。核保有国や「核の傘」の下で国々は少なくとも当面は条約に参加しないと思われています。しかし、核兵器を明確に国際法違反の非人道兵器と位置付けた条約が制定されることによって核兵器に「悪の烙印」が押されます。それが世論に影響を与え、核抑止政策をとる国々に政策転換を迫る圧力になることが期待されています。

Q7 核兵器禁止条約で
核兵器はなくなるの？

2022年版のハイライト

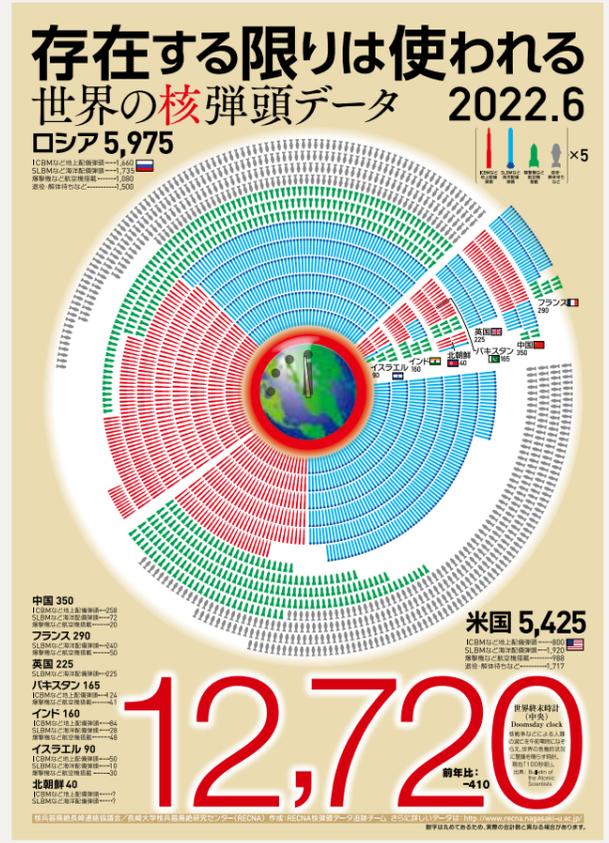
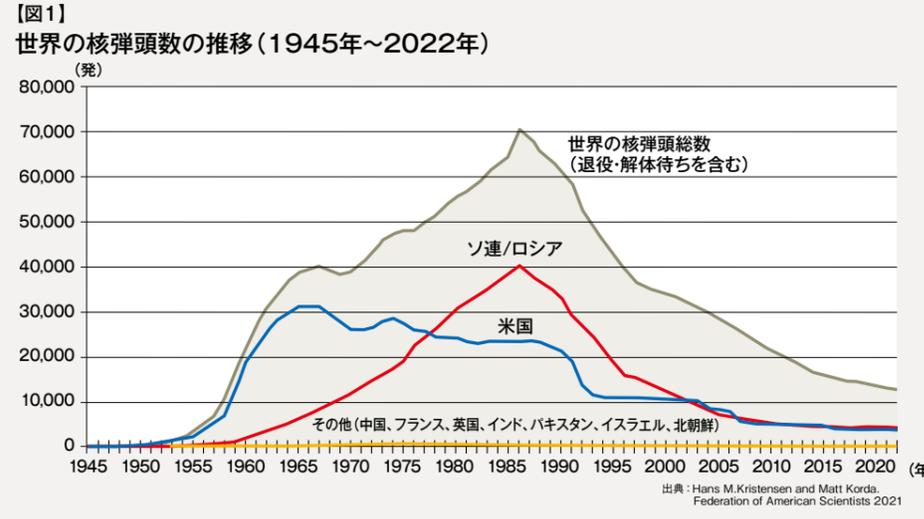
- 👤 総数は引き続き減少傾向。しかし質的軍拡が進み、核使用リスクは増大
- 👤 米口の保有数は減少も、軍用核弾頭数はほぼ横ばい
- 👤 北朝鮮がミサイル発射モラトリアムを破棄。核実験再開準備が進む

総論

2022年6月現在、地球上に存在する核弾頭の総数は推定12,720発です。これは昨年比でマイナス410発となります。保有しているのは、米国、ロシア、フランス、英国、中国、インド、パキスタン、イスラエル、北朝鮮の9カ国です。うち、米国、ロシア、フランス、英国、中国の5カ国は、核不拡散条約(NPT)上で「核兵器国」と定義されています。インド、パキスタン、イスラエルの3カ国はNPTの枠外で核保有を続けています。北朝鮮は2003年にNPT脱退を宣言しました。

核弾頭の総数は、引き続き減少傾向にあります。ピーク時(1987年)に7万発近くが存在した核弾頭は、冷戦が終わって大幅にその数を減らしました。そのほとんどが、2国あわせて総数の9割以上を占めるアメリカとロシアとの二国間合意による、あるいは一方的な削減措置によるものです。

2022年2月24日に始まったロシアによるウクライナ侵攻は、核兵器使用に対する国際社会の懸念を一気に高めました。「核の恫喝」を続けるロシアの姿勢が非難されるべきは当然としても、以下に述べるように問題はそれだけではありません。国際的な軍縮・不拡散・軍備管理の枠組みは極めて大きな逆風にさらされています。



ポスターの数字は丸めのため、実際の合計数とは異なる場合がある。

核弾頭の運搬手段とその種類

ポスターは、使用される発射台や運搬手段の種類によって、核弾頭を以下の3つに分類して表示しています。それぞれのアイコンは弾頭5つ分です。

- ことば1** 潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM) など 海洋配備用の核弾頭
- ことば2** 大陸間弾道ミサイル(ICBM) など 地上配備用の核弾頭
- ことば3** 爆撃機など 航空機搭載用の核弾頭

ことば4 ことば5

には、「作戦配備の戦略核弾頭」「作戦配備の非戦略核弾頭」「作戦外貯蔵」の核弾頭が含まれます。

ポスターでは、上記に加えて、「退役・解体待ちなど」の分類を設けています。これは、軍用任務から退役し、解体を前提に保管されている核弾頭ですが、再利用を完全に否定することはできません。

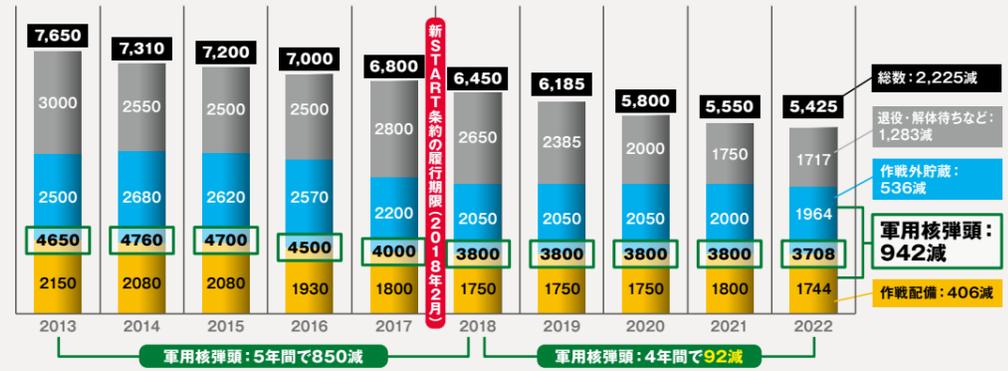
米口の動向

二国間、さらには中国を含めた三つ巴の緊張と対立が続き、核軍拡競争が再燃しています。米口はともに、老朽化が進んだ冷戦時代の核兵器システムの性能向上を図ろうと、莫大な予算を投じた近代化計画を進めています。さらには近代化の枠を超えて、最先端の軍事技術を使った新型兵器の開発・配備も加速させています。米口の溝が埋まらず2019年8月に失効した中距離核戦力(INF)全廃条約をはじめ、二国間・多国間の軍備管理体制にも大きなひびが入っています。

こうした状況を背景に、米口による保有核弾頭の実質的な削減は足踏みを続けています。本ポスターが初めて登場した2013年から2022年までの9年間で米国の核弾頭総数は2,225発減りましたが、軍用核弾頭(作戦配備の核弾頭 ことば4)と作戦外貯蔵の核弾頭(ことば3)をあわせたものの数で言えば削減数は942発に留まっています。ロシアに至っては、核弾頭総数2,539発減っていますが、軍用核弾頭の削減数はわずか39発です。米口の新戦略兵器削減条約(新START)の履行期限(2018年2月)以降、両国の軍用核弾頭数の削減ペースはさらに鈍化し、ロシアに至っては増加に転じています。つまり、総数としては減少傾向にあっても、配備・非配備を含めた「現役」の核弾頭の削減幅はきわめて限定的であり、核軍縮が進んでいるとは到底言えない状況であることがわかります。米口両国はNPT第6条の核軍縮義務に誠実に取り組まなければなりません。

また、今後の米口軍縮交渉においては、核弾頭及び運搬手段の削減だけでなく、質的な軍縮アジェンダがテーブルに載せられていくべきです。すなわち、核兵器使用のリスクを高めている極超音速ミサイルや精密誘導兵器など新兵器の制限・禁止、宇宙・サイバー領域における軍事活動の規制といった点です。こうした交渉に中国を巻き込んでいくことも重要となります。

【図2】米国の核弾頭数の推移(2013年~22年)



【図3】ロシアの核弾頭数の推移(2013年~22年)



その他の動向

中国、インド、パキスタン、北朝鮮の保有核弾頭数は昨年と変化していませんが、いずれも核戦力は拡大傾向にあります。過去9年間で、中国は100発、インドは50-70発、パキスタンは45-65発、北朝鮮は少なくとも30発、核弾頭を増加させたと考えられます。また、各種ミサイルなど運搬手段の開発・配備も急ピッチで進められています。こうした傾向に歯止めがかかる兆しは今のところありません。

とりわけ北朝鮮からは、この間、自国の核戦力を誇示する姿勢が一層鮮明に示されています。北朝鮮は2017年11月29日の大陸間弾道ミサイル(ICBM)発射実験以降、朝鮮半島の非核化をめぐる外交交渉の進展を背景に、弾道ミサイル発射実験を一時中断していましたが、2022年1月30日には中距離弾道ミサイル(IRBM)、3月24日には「新型」ICBMとみられるミサイルの発射実験が行われ、2017年11月以来の中距離・長距離弾道ミサイルのモラトリアムは破られることとなりました。金総書記からは「核兵器の役割は戦争の抑止のみではない」と核先制攻撃も辞さない姿勢が示されています。また、こうした発言において戦術核使用の可能性が強調されている点にも注意が必要です。2017年9月以来となる核爆発実験の実施に向けた兆候も指摘されています。

【表1】核保有国の推定保有数の推移(2013年~22年)

	2013	2022	増減
北朝鮮	10以下	40	30以上の増
インド	90-110	160	50-70増
パキスタン	100-120	165	45-65増
イスラエル	80	90	10増
英国	225	225	増減なし
中国	250	350	100増
フランス	300	290	10減
米国	7,650	5,425	2,225減
ロシア	8,514	5,975	2,539減

- ことば1 「潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)」 潜水艦に装備された発射管から発射される弾道(おおむね放物線を描く)ミサイルのこと。
- ことば2 「大陸間弾道ミサイル(ICBM)」 地上から発射される射程距離5,500キロメートル以上の弾道ミサイルのこと。
- ことば3 「作戦外貯蔵の核弾頭」 作戦配備はされていないが、将来の使用の可能性を想定して貯蔵している弾頭。
- ことば4 「作戦配備の核弾頭」 部隊に配備・貯蔵され、そのまま使用できる状態に置かれている核弾頭のこと。
- ことば5 「戦略核」 戦略上重要となる敵国の都市や主要軍事施設などに対する攻撃を目的とした兵器に搭載される核兵器。他方、より限定した地域的戦争の目的に使われるものを「非戦略核」という。「非戦略核」には「戦術核」「戦域核」と呼ばれるものがある。